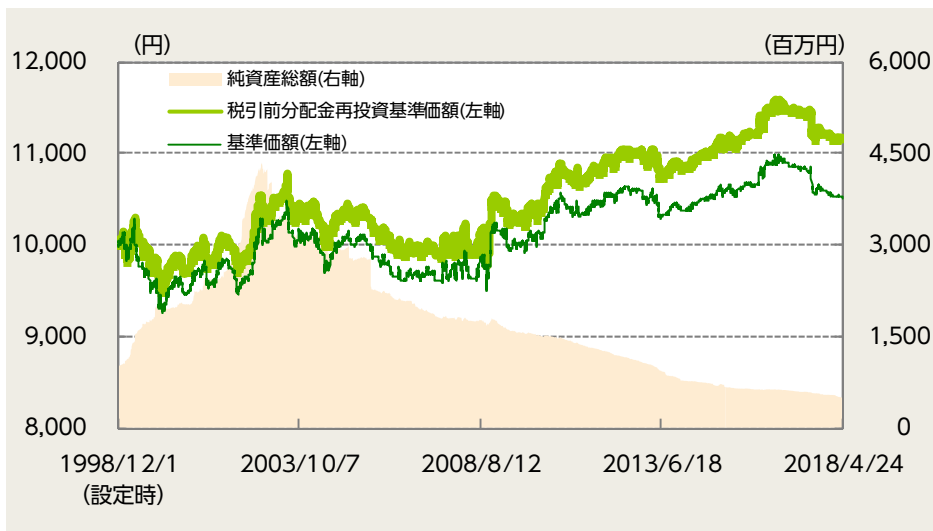




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,507円
前月末比	-15円
純資産総額	489百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第32期	2014年11月	20円
第33期	2015年5月	20円
第34期	2015年11月	20円
第35期	2016年5月	20円
第36期	2016年11月	20円
第37期	2017年5月	20円
第38期	2017年11月	20円
直近1年間累計		40円
設定来累計額		610円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.1%	-0.2%	-0.7%	-2.7%	-0.2%	11.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。以下同じです。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

	当月末	前月末	前月末比
日本債券	92.3%	90.7%	1.6%
米国債券	-	-	-
英国債券	-	-	-
ドイツ債券	-	-	-
フランス債券	-	-	-
短期金融資産	7.7%	9.3%	-1.6%

※対純資産総額比

※各国債券は債券先物のみです。

(線上償還のお知らせ)

「ニッセイ債券アロケーション」は、2018年5月21日をもって線上償還いたします。

ファンドの状況

当ファンドは、当社とニッセイ基礎研究所が共同開発したグローバル債券アロケーションモデルを利用して、日本・米国・イギリス・ドイツ・フランスの債券および円建ての短期金融資産の組入比率を適切に変更することにより、積極的に各国債券の売買益を狙い、ファンドの累積収益の向上を目指して運用するファンドです。また、外貨建資産に対して為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ります。

当月のグローバル債券アロケーションモデルは、国内債券を100%組み入れるサインとなったことを受け、債券先物を最大限に組み入れました。

国内債券市場では、前月末を0.05%でスタートした当月の国内長期金利は、やや上昇する展開となりました。

月初から中旬にかけて、米中の貿易戦争懸念が拡大したことや、米英仏によるシリアへの軍事行動等から投資家のリスク回避姿勢が強くなり、安全資産とされる国債が買われ、国内長期金利は低下基調となりました。

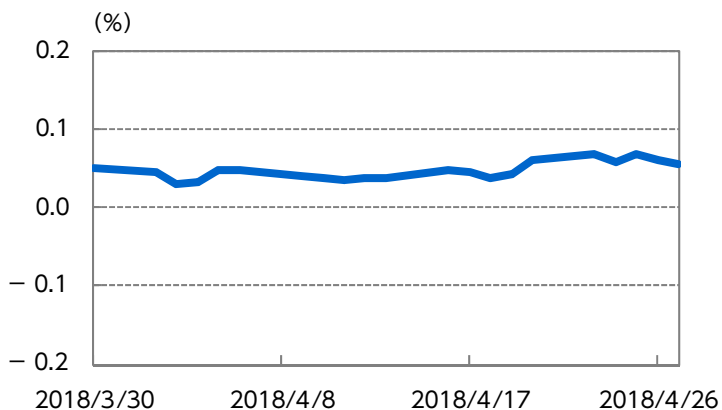
中旬以降は、シリアに対して追加攻撃がないことが判明すると地政学リスクへの懸念が和らぎ、国内長期金利は上昇に転じました。月末にかけては、海外の金利上昇や20年国債入札が軟調であったこと等を要因に上昇基調が継続し、結局、国内長期金利は前月末対比でやや上昇の0.06%で月末を迎えました。

当月末の基準価額は10,507円となり、前月末比-15円となりました。

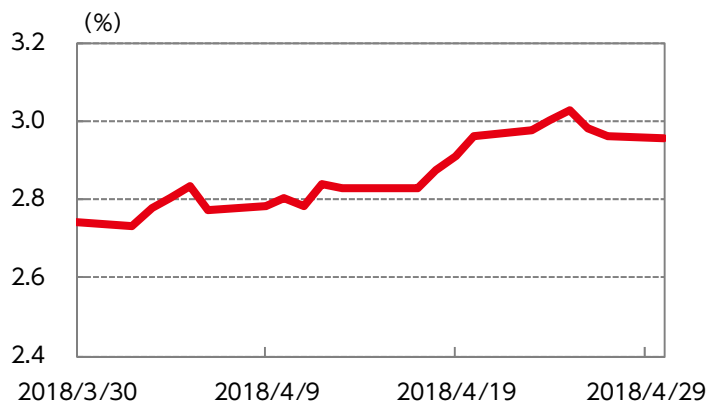
当ファンドは、2018年5月21日をもちまして繰上償還いたします。今後、償還に向けて組入資産の売却を進めてまいります。

マーケットの状況

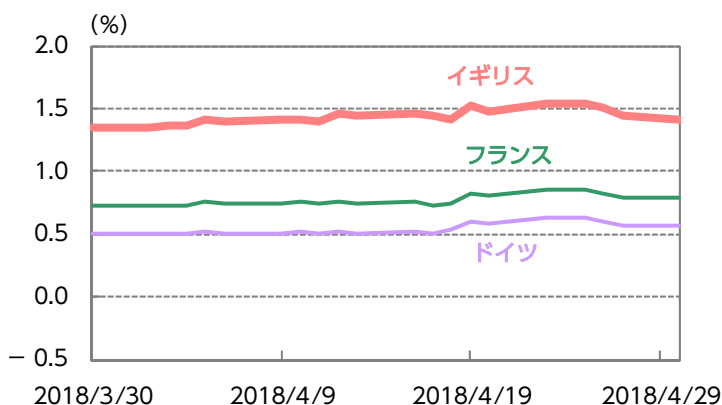
日本金利（10年国債）の推移



米国金利（10年国債）の推移



イギリス・ドイツ・フランス金利（10年国債）の推移

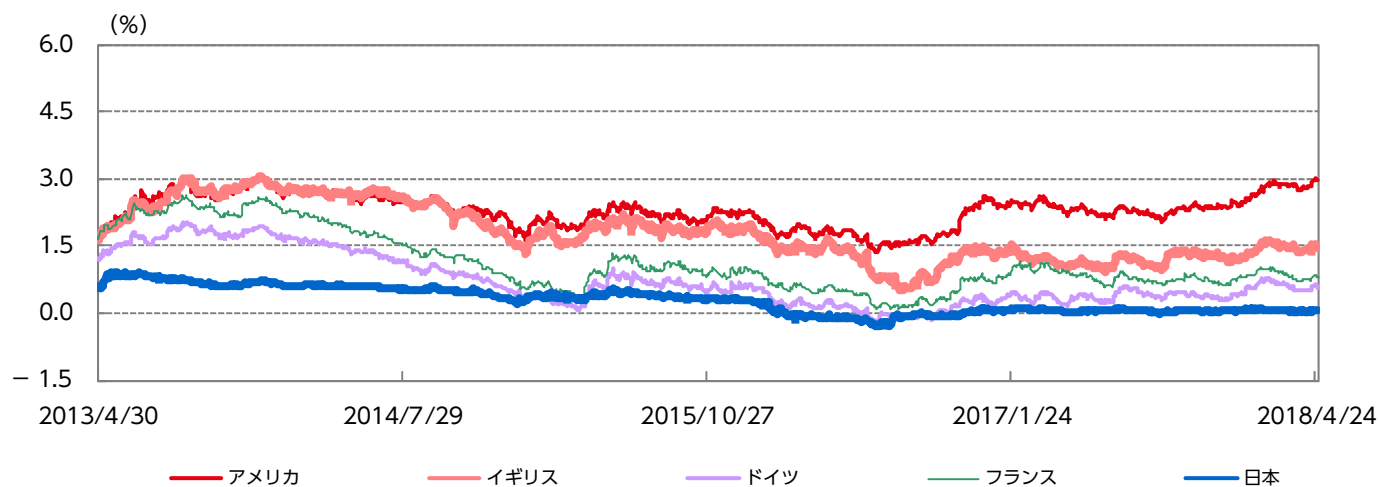


※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

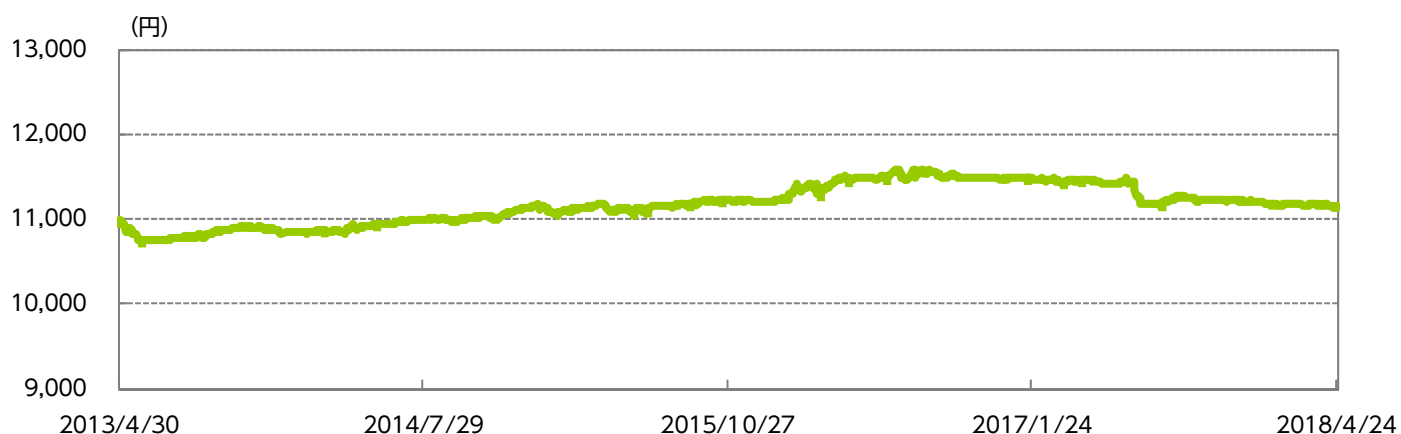
過去5年間の推移

各国金利（10年国債）の推移

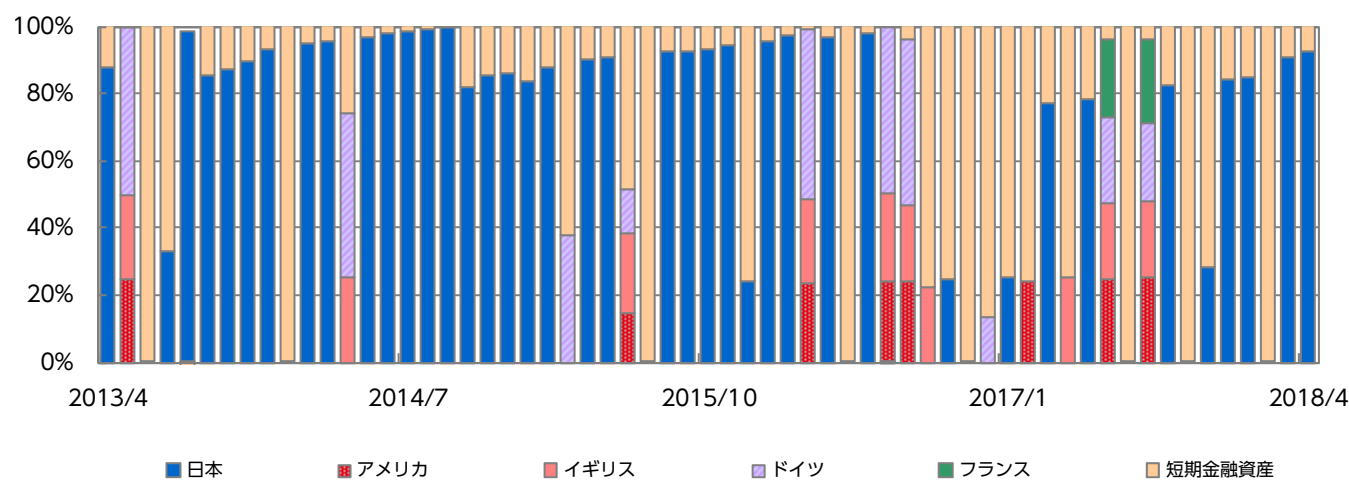


※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

税引前分配金再投資基準価額の推移



組入比率の推移



※対純資産総額比

ファンドの特色

- ①内外の債券、短期金融資産および有価証券先物等を主な投資対象とします。
- ②委託会社とニッセイ基礎研究所が共同開発したグローバル債券アロケーション・モデルを原則として利用します。
- ③内外の債券への投資は、流動性を重視し、内外の国債先物を中心とします。
- ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジ※により為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の 運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、為替変動リスクをとまいませんが、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります（ただし、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります）。
国別配分リスク		ファンドは、投資対象国の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この国別配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象国資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	5・11月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：1998年12月1日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.16%（税抜2.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.702%（税抜0.65%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福井銀行		○	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	